



平成 18年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 18年 5月 19日

上 場 会 社 名 株式会社 コジマ

コード番号 7513

(URL <http://www.kojima.net>)

上場取引所 東

本社所在都道府県

栃木県

TEL (028) 621 - 0001

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏 名 小島 章利

問合せ先責任者 役職名 経理本部長 氏 名 尾花 英行

決算取締役会開催日 平成18年5月19日

配当支払開始予定日 平成18年6月30日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100 株)

中間配当制度の有無 有
定時株主総会開催日 平成18年6月29日

1. 18年 3月期の業績 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

(1)経営成績

(百万円未満切捨て)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	497,369	1.5	4,313	-	6,306	9.0
17年 3月期	490,005	3.1	3,735	-	5,783	72.6

	当 期 純 利 益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整 後 1株当たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	3,766	-	96.80	-	5.8	3.0	1.3
17年 3月期	1,964	174.4	50.49	42.27	3.0	2.7	1.2

(注) 期中平均株式数 18年3月期 38,912,273 株 17年3月期 38,910,088 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末				
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年 3月期	16.50	6.50	10.00	642	-	1.0
17年 3月期	17.50	6.50	11.00	680	34.7	1.0

(注)17年3月期期末配当金の内訳は、普通配当10円00銭、記念配当1円00銭であります。

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	208,013	62,371	30.0	1,602.86
17年 3月期	214,539	66,855	31.2	1,718.10

(注) 期末発行済株式数 18年3月期 38,912,232 株 17年3月期 38,912,282 株

期末自己株式数 18年3月期 484 株 17年3月期 434 株

2. 19年 3月期の業績予想 (平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	260,400	3,550	1,953	6.50	-	-
通 期	528,000	7,000	3,350	-	10.00	16.50

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 86 円 09 銭

上記の予想は、現時点で入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る現時点における仮定を前提としております。

実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

上記の予想に関する事項につきましては、添付資料の 6ページをご参考ください。

1. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

		前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		増減 (△は減)
区分	注記番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※1		26,128		22,449	△3,679
2. 受取手形			260		262	1
3. 売掛金			8,539		10,416	1,876
4. 商品			67,860		72,158	4,298
5. 貯蔵品			95		90	△4
6. 前渡金			29		73	44
7. 前払費用			1,606		1,602	△3
8. 未収入金			4,833		6,092	1,259
9. 繰延税金資産			1,394		1,363	△30
10. その他			995		1,127	132
11. 貸倒引当金			△113		△83	30
流動資産合計			111,630	52.0	115,554	55.6
II 固定資産						
(1)有形固定資産						
1. 建物	※1	72,229		66,320		
減価償却累計額		24,252	47,977	25,977	40,342	△7,634
2. 構築物		6,414		6,142		
減価償却累計額		3,732	2,682	3,822	2,319	△362
3. 機械及び装置		1,353		1,353		
減価償却累計額		650	703	750	603	△100
4. 車両運搬具		49		40		
減価償却累計額		46	2	38	2	△0
5. 器具及び備品		5,457		5,809		
減価償却累計額		3,444	2,013	3,851	1,957	△55
6. 土地	※1		20,445		13,865	△6,579
7. 建設仮勘定			8		942	934
有形固定資産合計			73,832	34.4	60,033	28.8

		前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		増減 (△は減)
区分	注記番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)
(2)無形固定資産						
1. 借地権			497		702	205
2. 商標権			11		15	4
3. 電話加入権			149		149	—
4. ソフトウェア			162		147	△15
無形固定資産合計			820	0.4	1,014	0.5 194
(3)投資その他の資産						
1. 投資有価証券	※1		866		1,432	566
2. 関係会社株式			678		678	—
3. 長期貸付金			45		168	123
4. 関係会社長期貸付金			226		192	△34
5. 長期前払費用			2,865		2,806	△58
6. 長期差入保証金	※1		21,951		22,648	696
7. 繰延税金資産			1,012		2,324	1,312
8. その他			655		1,204	548
9. 貸倒引当金			△46		△46	△0
投資その他の資産合計			28,256	13.2	31,409	15.1 3,153
固定資産合計			102,909	48.0	92,458	44.4 △10,450
資産合計			214,539	100.0	208,013	100.0 △6,526

		前事業年度 (平成17年 3 月31日)			当事業年度 (平成18年 3 月31日)			増減 (△は減)
区分	注記番 号	金額（百万円）		構成比 (%)	金額（百万円）		構成比 (%)	金額 (百万円)
(負債の部)								
I 流動負債	※1							
1. 買掛金		43,884	45,094		1,210			
2. 1年以内返済予定長期 借入金		27,217	27,514		297			
3. 1年以内償還予定の社債		200	200		－			
4. 未払金		633	295		△337			
5. 未払費用		7,056	7,606		549			
6. 未払法人税等		2,652	1,698		△954			
7. 未払事業所税		264	238		△26			
8. 未払消費税等		718	135		△582			
9. 前受金		2,601	3,372		771			
10. 預り金		123	124		1			
11. 前受収益		68	86		17			
12. その他	1	70	69					
流動負債合計		85,421	39.8	86,438	41.5	1,016		
II 固定負債	※1							
1. 社債		300	100	△200				
2. 新株予約権付社債		6,000	6,000	－				
3. 長期借入金		52,888	49,646	△3,242				
4. ポイント引当金		1,515	2,378	863				
5. 役員退職慰労引当金		205	193	△12				
6. その他		1,352	885	△467				
固定負債合計		62,262	29.0	59,203	28.5	△3,058		
負債合計		147,684	68.8	145,642	70.0	△2,042		

		前事業年度 (平成17年3月31日)			当事業年度 (平成18年3月31日)			増減 (△は減)
区分	注記番号	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)
(資本の部)								
I 資本金	※2, 6		18, 916	8. 8		18, 916	9. 1	—
II 資本剰余金								
資本準備金		20, 940			20, 940			—
資本剰余金合計			20, 940	9. 8		20, 940	10. 1	—
III 利益剰余金								
1. 利益準備金		670			670			—
2. 任意積立金								
別途積立金		24, 000			24, 000			—
3. 当期末処分利益又は当 期末処理損失(△)		2, 167			△2, 279			△4, 447
利益剰余金合計			26, 837	12. 5		22, 390	10. 8	△4, 447
IV その他有価証券評価差額金			161	0. 1		124	0. 0	△36
V 自己株式	※3		△0	△0. 0		△0	△0. 0	△0
資本合計			66, 855	31. 2		62, 371	30. 0	△4, 484
負債資本合計			214, 539	100. 0		208, 013	100. 0	△6, 526

(2) 損益計算書

		前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)			増減 (△は減)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)
I 売上高	※1		490,005	100.0		497,369	100.0	7,364	1.5
II 売上原価									
1. 商品期首たな卸高		73,557			67,860				
2. 当期商品仕入高		404,049			418,260				
合計		477,606			486,120				
3. 他勘定振替高		△166			△244				
4. 商品期末たな卸高		67,860			72,158				
差引売上原価			409,580	83.6		413,717	83.2	4,137	1.0
売上総利益			80,424	16.4		83,651	16.8	3,227	4.0
III 販売費及び一般管理費									
1. 販売手数料		2,977			3,162				
2. 運送費		5,620			6,017				
3. 広告宣伝費		10,000			10,771				
4. 販売促進費		4,922			6,107				
5. 給与手当		25,120			25,679				
6. 役員退職慰労引当金繰入額		24			21				
7. 水道光熱費		3,456			3,416				
8. 減価償却費		4,804			4,565				
9. 賃借料		13,547			13,300				
10. 貸倒引当金繰入額		15			—				
11. その他		13,670	84,160	17.2	14,924	87,965	17.7	3,804	4.5
営業損失			3,735	△0.8		4,313	△0.9	△577	—
IV 営業外収益									
1. 受取利息		115			117				
2. 受取配当金		37			13				
3. 販促協賛金		10,612			11,569				
4. その他		196	10,962	2.3	384	12,084	2.5	1,121	10.2
V 営業外費用									
1. 支払利息		1,135			1,197				
2. 社債利息		15			4				
3. 社債発行費		33			—				
4. その他		258	1,442	0.3	261	1,463	0.3	21	1.5
経常利益			5,783	1.2		6,306	1.3	522	9.0

		前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)			増減 (△は減)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)	
Ⅵ 特別利益	※2		11	0.0		1,408	0.3	1,396	—	
1. 貸倒引当金戻入額		—			28					
2. 投資有価証券売却益		—			455					
3. 投資有価証券清算益		11			13					
4. 固定資産売却益		0			886					
5. 預り保証金解約益		—		24						
Ⅶ 特別損失										
1. 投資有価証券評価損	※3	9			3					
2. 関係会社株式評価損		373			—					
3. 固定資産売却損		63			434					
4. 固定資産除却損		※4			856					402
5. 減損損失		※5			—					8,710
6. 退店関連損失		380		141						
7. 解約保険損益修正損		—		94						
8. 過年度不動産関連費用		43	1,726	0.4	—	9,787	2.0	8,060	466.8	
税引前当期純利益又は 当期純損失(△)			4,068	0.8		△2,072	△0.4	△6,140	—	
法人税、住民税及び事 業税		2,972			2,722					
過年度法人税等		—			229					
法人税等調整額		△868	2,104	0.4	△1,257	1,694	0.4	△409	△19.5	
当期純利益又は当期 純損失(△)			1,964	0.4		△3,766	△0.8	△5,731	—	
前期繰越利益			456			1,739		1,283	281.2	
中間配当額			252			252		0	0.0	
当期末処分利益又は 当期末処理損失(△)			2,167			△2,279		△4,447	—	

(3) 利益処分計算書（案）

		前事業年度 (平成17年6月29日)		当事業年度 (平成18年6月29日)		対前年比
区分	注記 番号	金額（百万円）		金額（百万円）		増減 (百万円)
I 当期未処分利益又は当期 未処理損失(△)			2,167		△2,279	△4,447
II 任意積立金取崩額						
別途積立金取崩額			—	4,400	4,400	4,400
合計			2,167		2,120	△47
III 利益処分額						
配当金		428	428	389	389	38
IV 次期繰越利益			1,739		1,731	△8

(注) 平成17年12月16日に252百万円(1株につき6円50銭)の中間配当を実施しています。

1株当たりの配当金の内訳

	前事業年度						当事業年度					
	年間		中間		期末		年間		中間		期末	
普通株式	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
(内訳)	17	50	6	50	11	00	16	50	6	50	10	00
普通配当	16	50	6	50	10	00	16	50	6	50	10	00
記念配当	1	00	—	—	1	00	—	—	—	—	—	—

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 総平均法による原価法によっております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、事業用定期借地権が設定されている借地上の建物については、当該契約期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。 (2) 無形固定資産 自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。 その他 定額法によっております。 耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 自社利用ソフトウェア 同左 その他 同左 (3) 長期前払費用 同左
4. 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) ポイント引当金 顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当期末における利用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（481百万円）については15年による按分額を当該年数にわたって費用の減額処理しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) ポイント引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
7. ヘッジ会計の方法	(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を充たしているため特例処理を採用しております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金 (3)ヘッジ方針 金利変動による借入債務の金利負担増大の可能性を減殺するために行っております。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性評価については明らかに高い有効性が認められるため評価を省略しております。	(1)ヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3)ヘッジ方針 同左 (4)ヘッジ有効性評価の方法 同左
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1)消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	(1)消費税等の処理方法 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4 月1日 至 平成18年 3 月31日)
—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」 (企業会計審議会 平成14年 8 月 9 日))及び「固定資産の 減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針 第 6 号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税引前当期純損失は8,710百万円増加してお ります。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等 規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
「販売促進費」は販売費及び一般管理費の合計額の100分の5を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。 なお、前事業年度は販売費及び一般管理費の「その他」に3,931百万円含まれています。	—————

追加情報

前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の処理方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年 2 月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割301百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)				当事業年度 (平成18年3月31日)			
※1	担保に供している資産及び担保権によって担保されている債務は以下のとおりであります。			※1	担保に供している資産及び担保権によって担保されている債務は以下のとおりであります。		
	資産の種類		金額（百万円）		資産の種類		金額（百万円）
	預金		150		建物		1,884
	建物		4,476		土地		5,082
	土地		11,463		投資有価証券		83
	投資有価証券		57		合計		7,049
	長期差入保証金		355				
	合計		16,503				
	債務の種類		金額（百万円）		債務の種類		金額（百万円）
	1年以内返済予定長期借入金		16,623		1年以内返済予定長期借入金		11,798
	長期借入金		25,321		長期借入金		2,815
	合計		41,945		合計		14,614
※2	授權株式数	普通株式	97,200,000株	※2	授權株式数	普通株式	97,200,000株
	発行済株式総数	普通株式	38,912,716株		発行済株式総数	普通株式	38,912,716株
※3	当社が保有する自己株式の数は、普通株式434株であります。			※3	当社が保有する自己株式の数は、普通株式484株であります。		
4	貸出コミットメント			4	貸出コミットメント		
	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。				当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。		
			(百万円)				(百万円)
	貸出コミットメントの総額		20,000		貸出コミットメントの総額		10,000
	借入実行残高		－		借入実行残高		－
	差 引 額		20,000		差 引 額		10,000
5	配当制限			5	配当制限		
	商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は161百万円であります。				商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は124百万円であります。		
※6	当期中の発行済株式数の増加			6	――		
	発行形態	転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使					
	発行株式数	2,936株					
	発行価格	3,998,924円					
	資本組入額	2,000,660円					

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 (百万円) 販売費及び一般管理費 114 営業外費用 51 合計 166	※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 (百万円) 販売費及び一般管理費 119 営業外費用 124 合計 244
※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 (百万円) 車両運搬具 0	※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 (百万円) 建物 619 構築物 2 車両運搬具 0 器具及び備品 0 土地 263 合計 886
※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 (百万円) 建物 18 構築物 0 車両運搬具 0 器具及び備品 0 土地 44 合計 63	※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 (百万円) 土地 434
※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 (百万円) 建物 756 構築物 65 器具及び備品 32 車輛運搬具 1 合計 856	※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 (百万円) 建物 320 構築物 43 器具及び備品 39 合計 402

前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31 日)																			
5	※5 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr><tr><td>営業店舗</td><td>建物及び構築物、 土地、その他</td><td>札幌本店（札幌市 北区）他69物件</td></tr><tr><td>遊休資産</td><td>建物及び構築物、 土地、その他</td><td>閉鎖店他9物件</td></tr></table> 当社は、営業店舗及び遊休資産について個別物件ごとにグルーピングしております。 当社の属する家電販売業界における近年の企業間価格競争の激化により、一部の営業店舗の損益が悪化しております。当社は競争力のある店舗作りに取り組み、また、効率的な店舗網構築のため、積極的な店舗統廃合を実施しておりますが、収益性が著しく低下した営業店舗及び主として統廃合により閉鎖した店舗物件からなる遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額8,710百万円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、主な固定資産の種類ごとの減損損失の内訳は以下のとおりです。 <table><tr><th>固定資産の種類</th><th>金額（百万円）</th></tr><tr><td>建物及び構築物</td><td>5,761</td></tr><tr><td>土地</td><td>2,453</td></tr><tr><td>無形固定資産</td><td>56</td></tr><tr><td>その他</td><td>439</td></tr></table> 当社は、個別物件ごとに正味売却価額と使用価値とを比較し、いずれか高い価額をもって回収可能価額としております。なお、正味売却価額については、主として路線価を基礎として算定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを4％の割引率で割り引いて算定しております。	用途	種類	場所	営業店舗	建物及び構築物、 土地、その他	札幌本店（札幌市 北区）他69物件	遊休資産	建物及び構築物、 土地、その他	閉鎖店他9物件	固定資産の種類	金額（百万円）	建物及び構築物	5,761	土地	2,453	無形固定資産	56	その他	439
用途	種類	場所																		
営業店舗	建物及び構築物、 土地、その他	札幌本店（札幌市 北区）他69物件																		
遊休資産	建物及び構築物、 土地、その他	閉鎖店他9物件																		
固定資産の種類	金額（百万円）																			
建物及び構築物	5,761																			
土地	2,453																			
無形固定資産	56																			
その他	439																			

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)				当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物	3,102	322	2,780	建物	4,524	510	31	3,982
機械及び装置	703	260	442	機械及び装置	664	346	—	318
車両運搬具	23	8	14	車両運搬具	15	4	—	11
器具及び備品	6,021	2,224	3,797	器具及び備品	7,178	3,331	43	3,804
ソフトウェア	606	243	363	ソフトウェア	519	201	—	318
合計	10,457	3,059	7,398	合計	12,903	4,393	75	8,434
(注) 取得価額相当額は、従来、支払利子込み法により表示しておりましたが、重要性が増したため当事業年度から原則的方法による表示に変更しております。 なお、支払利子込み法により算定した金額は次のとおりであります。								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)					
建物	4,196	486	3,709					
機械及び装置	740	274	465					
車両運搬具	31	13	17					
器具及び備品	6,338	2,332	4,006					
ソフトウェア	627	251	376					
合計	11,933	3,357	8,576					

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(2) 未経過リース料期末残高相当額 (百万円) 1年以内 1,431 1年超 6,079 <u>合計</u> 7,510 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、従来、支払利 子込み法により表示しておりましたが、重要性が 増したため当事業年度から原則的方法による表示 に変更しております。 なお、支払利子込み法により算定した金額は次の とおりであります。 (百万円) 1年以内 1,634 1年超 6,942 <u>合計</u> 8,576 (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (百万円) 支払リース料 1,414 減価償却費相当額 1,268 支払利息相当額 189 (4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とした定額法によっております。 なお、残存価額については、リース契約上に残価保証 の取決めがあるものについては当該残価保証額とし、 それ以外のものは零としております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を 利息相当額とし、各期への配分方法については、利息 法によっております。 2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (百万円) 1年以内 0 1年超 2 <u>合計</u> 2	(2) 未経過リース料期末残高相当額 (百万円) 1年以内 1,644 1年超 7,007 <u>合計</u> 8,651 リース資産減損勘定の残高 67 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 (百万円) 支払リース料 1,732 リース資産減損勘定の取崩額 10 減価償却費相当額 1,549 支払利息相当額 213 減損損失 77 (4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (百万円) 1年以内 745 1年超 8,530 <u>合計</u> 9,276

(有価証券関係)

最近2事業年度において、子会社株式で時価のあるものではありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	
繰延税金資産（流動）	(百万円)	繰延税金資産（流動）	(百万円)
未払費用	805	未払費用	811
未払事業税	267	未払事業税	135
未払事業所税	106	未払事業所税	96
その他	214	その他	319
	<u>1,394</u>		<u>1,363</u>
繰延税金資産（固定）		繰延税金資産（固定）	
役員退職慰労引当金	83	役員退職慰労引当金	78
減価償却超過額	778	減価償却超過額	1,053
ポイント引当金	612	減損損失	2,973
関係会社株式評価損	151	ポイント引当金	961
その他	202	関係会社株式評価損	151
	<u>1,827</u>	その他	<u>275</u>
繰延税金負債（固定）			<u>5,493</u>
前払年金費用	△336	繰延税金負債（固定）	
その他	△269	前払年金費用	△277
	<u>△606</u>	その他	<u>△277</u>
繰延税金資産（固定）の純額（小計）	1,221		<u>△555</u>
評価性引当額	△209	繰延税金資産（固定）の純額（小計）	4,938
繰延税金資産（固定）の純額	<u>1,012</u>	評価性引当額	<u>△2,613</u>
		繰延税金資産（固定）の純額	<u>2,324</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳	
	(%)		
法定実効税率	40.4	税引等調整前当期純損失となったため記載を省略しております	
(調整)			
住民税均等割額	4.7		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8		
評価性引当額	4.4		
その他	1.4		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>51.7</u>		

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額(円 銭)	1,718.10	1,602.86
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)(円 銭)	50.49	△96.80
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円 銭)	42.27	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式はあるものの1株当たり当期純損 失が計上されているため記載してお りません。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	1,964	△3,766
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	1,964	△3,766
期中平均株式数(株)	38,910,088	38,912,273
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	26	—
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(5)	(—)
(うち事務取扱手数料(税額相当額控除後))	(20)	(—)
普通株式増加数(株)	8,192,680	—
(うち転換社債)	(5,991,533)	(—)
(うち新株予約権付社債)	(2,201,147)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	2009年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(額面総額6,000百万円)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2. 役員の異動

役員の異動につきましては、平成18年3月31日に開示済であります。